

3 財 政

練馬区など特別区は、他の市町村と同じく住民に最も身近な自治体であるが、大都市行政の一体性を保つ上で、財政面においてもさまざまな特徴がある。

(1) 特別区財政制度の現状

●都区財政調整制度

特別区は、本来「市が行う事務」を担うこととされているが、一方で特別区行政の一体性確保の観点から「市が行う事務」のうち一部を都が行っている。

また、一般的には市町村の財源とされている3税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）についても、こうした特殊性から特別区の地域においては都が課税、徴収する特例的な扱いとなっている。

都区財政調整制度とは、この3税と法人事業税交付対象額および固定資産税減収補填特別交付金との合算額を都区の共有財源として、特別区と都の事務配分に相応してその役割に見合った財源配分を行うとともに、特別区間の著しい財源の偏りを調整し、行政水準の均衡を図るための制度である。

この共有財源のうち、令和2年度からは55.1%が特別区交付金として財源の不足する区に配分されている。

令和3年度における、練馬区の一般会計当初予算に占める割合は28.2%であり、一番大きな財源となっている。

●起債の発行

財政負担の平準化や世代負担の公平化のため、地方債の発行を行うことができる。発行に当たっては、都知事に事前協議を行う。なお、24年度から、一部について届出制が導入されている。

●地方交付税

地方交付税は、国が徴収した税金の一定部分を自治体の財政力の違いに応じて配分するものである。

特別区は、東京都の大都市分として一括算定されるため、直接の交付対象団体とはなっていない。

令和2年度の交付税算定結果では、都は財源の豊かな富裕団体と国からみなされ、地方交付税は不交付となっている。

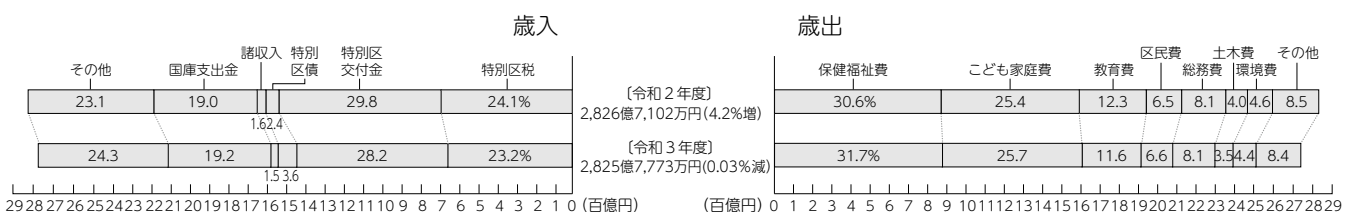
●国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体の支出する特定の事業に要する経費について交付する支出金であるが、実際に必要な経費に見合うだけの金額が交付されないため、いわゆる超過負担が生じている。

また、これまで、16年度からの三位一体改革により、一部国から地方公共団体への税源移譲が行われたものの、各種補助金は削減されている。

区では、分権型社会の実現のため、地方分権改革の推進と地方が担う役割に見合う地方税源の充実を国に要望している。

〔一般会計歳入歳出（当初）額の推移〕



(2) 令和3年度当初予算

●当初予算編成に当たっての基本方針

1 区財政を取り巻く状況、厳しい見通し

我が国は総人口が11年連続で減少し、超高齢社会に突入している。世界で最も早く少子高齢化、人口減少が進み、労働力不足や経済的な競争力低下が深刻な問題となっており、経済全体の趨勢が低落傾向にある。加えて、国債残高は累積約900兆円と、先進諸国の中で最悪の水準となっている。こうした中、新型コロナウイルス感染症の直撃を受けた。

国の財政は、今後実施予定の第三次補正を含めた100兆円規模の新型コロナ緊急対策により、更に悪化することは確実である。

12月に公表された今年度のGDP成長率見込みは、戦後最悪の落ち込みとなるマイナス5.2%となっている。1月には再び緊急事態宣言が発令され、世界的に見ても感染収束の見通しが立たず、経済が回復に向かうには相当の期間を要すると予測されている。

法人税収に依存する東京の見通しは極めて厳しく、区では、かつてリーマンショックの際に、財政調整交付金や区民税等の一般財源が5年間で400億円以上減少したが、今回は、それを上回る減収となり、期間も長引くことが見込まれている。一方で、生活保護費など予算総額の5割以上を占める義務的経費は更に増加し、また、大規模改修や改築等の対応が必要な施設も多くなっている。

将来に渡って持続可能な財政運営を行うためには、施策の優先順位を見極め、不要不急の歳出削減に取り組み、限りある財源を効果的・効率的に活用していかなければならない。

2 厳しい財政環境の下での予算編成

区はこれまで、区民生活の安全・安心を守り、生活や街の姿を目に見える形で向上・充実するため、全力を尽くしてきた。「区政改革計画」、「ランドデザイン構想」、「第一次、第二次みどりの風吹くまちビジョン」、「公共施設等総合管理計画」などを策定し、政策と行政運営の両面に渡り多くの新しい施策を立案・実行してきた。

保育所待機児童ゼロ作戦、練馬こどもカフェの創設、学校体育館への空調設備の設置、特別養護老人ホームの増設、街かどケアカフェ、ひとり親家庭自立応援プロジェクト、重度障害者グループホームの増設、病院の病床増設、大江戸線の延伸促進、西武新宿線連続立体交差の推進、都市計画道路の整備、みどりの区民会議、商業のまちゼミ、世界都市農業サミット、練馬区立美術館の再整備着手、練馬薪能、地域おこしプロジェクトなど、ソフト・ハード両面に渡るイ

ンフラ整備等を着実に進めてきたが、急激な財政環境の悪化により、全てを計画通りに進めることは難しい状況となっている。

令和3年度予算編成に当たっては、区民の命と健康、安全・安心を守る事業の推進を最優先とし、区民生活を支えるうえで必要な施策は時機を逸することなく実行する一方で、聖域のない事業見直しを行った。

枠配分予算のマイナスシーリングを徹底し、執行実績に基づく経費の精査に取り組んだ。アクションプラン事業、公共施設等総合管理計画事業は、事業費、事業規模、スケジュールを精査し、新規に着手するものを延期した。各種イベントは、感染拡大防止とコスト削減の両面から精査した。給付的事业や補助金等も必要性や緊急性の観点から見直した。

歳入面では、国・都支出金等の特定財源を確保する一方、寄付制度の拡充等により自主財源の拡充に努めた。小中学校の改築、病院、道路、公園の整備など社会資本形成に資する事業には、特定目的基金の活用とともに、世代間の負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ、起債を積極的に活用した。

これらの取組により、真に必要な区民サービスを確保しつつ、持続可能な財政運営を堅持し、区民とともにこの危機を乗り越えていく。

●一般会計

令和3年度当初予算における一般会計は2,825億7,773万円で、令和2年度当初予算に比べて0.03%の減となっている。

●特別会計

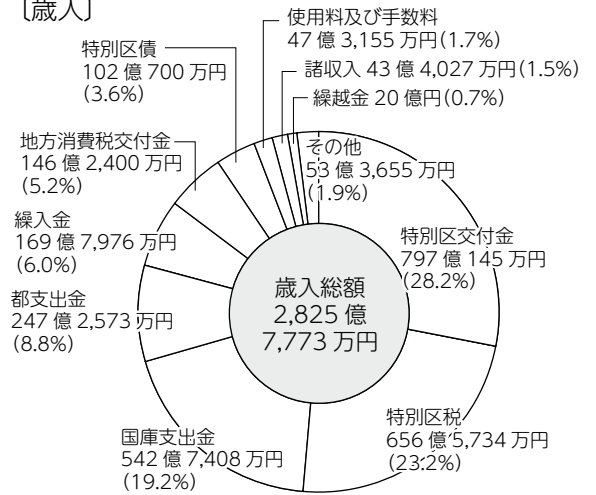
特別会計は、国民健康保険事業会計625億9,359万円（前年度比1.1%減）、介護保険会計591億9,958万円（同5.1%増）、後期高齢者医療会計171億1,942万円（同0.2%増）、公共駐車場会計4億1,247万円（同9.5%減）である。

令和3年度一般会計予算

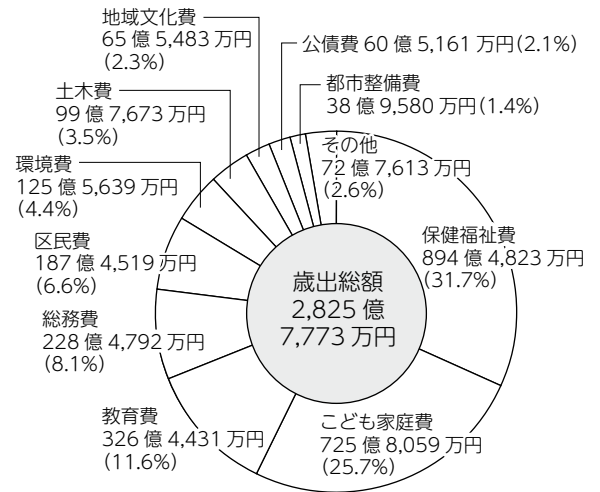
〔歳入〕

区分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
特別区税	65,657,344	23.2	68,263,887	△ 3.8
地方譲与税	1,010,000	0.4	1,010,000	0.0
利子割交付金	210,000	0.1	230,000	△ 8.7
配当割交付金	800,000	0.3	1,020,000	△ 21.6
株式等譲渡所得割交付金	910,000	0.3	910,000	0.0
地方消費税交付金	14,624,000	5.2	16,892,000	△ 13.4
環境性能割交付金	302,000	0.1	252,000	19.8
地方特例交付金	520,900	0.2	556,000	△ 6.3
特別区交付金	79,701,451	28.2	84,249,781	△ 5.4
交通安全対策特別交付金	60,000	0.0	60,000	0.0
分担金及び負担金	1,135,803	0.4	1,026,624	10.6
使用料及び手数料	4,731,546	1.7	4,657,766	1.6
国庫支出金	54,274,077	19.2	53,715,454	1.0
都支出金	24,725,730	8.8	24,931,027	△ 0.8
財産収入	383,847	0.1	551,411	△ 30.4
寄付金	4,001	0.0	5,701	△ 29.8
繰入金	16,979,756	6.0	11,053,645	53.6
繰越金	2,000,000	0.7	2,000,000	0.0
諸収入	4,340,274	1.5	4,383,728	△ 1.0
特別区債	10,207,000	3.6	6,902,000	47.9
合計	282,577,729	100.0	282,671,024	△ 0.03

〔歳入〕



〔歳出〕



〔歳出(目的別)〕

区分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
議会費	1,013,911	0.4	1,030,634	△ 1.6
総務費	22,847,915	8.1	23,022,663	△ 0.8
区民費	18,745,194	6.6	18,452,856	1.6
産業経済費	2,663,673	0.9	2,426,067	9.8
地域文化費	6,554,834	2.3	7,372,408	△ 11.1
保健福祉費	89,448,228	31.7	86,636,230	3.2
環境費	12,556,388	4.4	12,930,469	△ 2.9
都市整備費	3,895,800	1.4	4,340,365	△ 10.2
土木費	9,976,732	3.5	11,211,777	△ 11.0
教育費	32,644,314	11.6	34,856,092	△ 6.3
子ども家庭費	72,580,593	25.7	71,678,120	1.3
公債費	6,051,605	2.1	5,708,177	6.0
諸支出金	3,498,542	1.2	2,905,166	20.4
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合計	282,577,729	100.0	282,671,024	△ 0.03

〔歳出(性質別)〕

性質別経費	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	154,210,070	54.6	153,214,076	0.7
人件費	48,717,929	17.2	49,386,358	△ 1.4
扶助費	99,447,526	35.2	98,136,567	1.3
公債費	6,044,615	2.1	5,691,151	6.2
投資的経費	25,000,075	8.8	27,796,737	△ 10.1
普通建設費	25,000,075	8.8	27,796,737	△ 10.1
その他の経費	103,367,584	36.6	101,660,211	1.7
物件費	56,978,734	20.2	56,399,748	1.0
維持補修費	2,695,578	1.0	2,952,065	△ 8.7
補助費等	17,629,780	6.2	16,845,053	4.7
積立金	577,024	0.2	978,399	△ 41.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
貸付金	3,077,779	1.1	2,090,751	47.2
繰出金	22,308,689	7.9	22,294,195	0.1
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合計	282,577,729	100.0	282,671,024	△ 0.03

令和3年度特別会計予算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
国民健康保険料	17,034,293	27.2	17,441,430	△ 2.3
一部負担金	2	0.0	2	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	1	0.0	16,699	△ 100.0
都支出金	39,619,125	63.3	39,538,209	0.2
財産収入	1	0.0	1	0.0
繰入金	5,646,691	9.0	5,947,997	△ 5.1
繰越金	200,000	0.3	200,000	0.0
諸収入	93,470	0.1	136,111	△ 31.3
特別区債	1	0.0	1	0.0
歳入合計	62,593,585	100.0	63,280,451	△ 1.1
(歳出)				
総務費	1,217,330	1.9	1,315,840	△ 7.5
保険給付費	39,224,094	62.7	39,268,244	△ 0.1
国民健康保険事業費納付金	21,084,888	33.7	21,619,444	△ 2.5
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
保健事業費	706,158	1.1	735,918	△ 4.0
諸支出金	161,114	0.3	141,004	14.3
予備費	200,000	0.3	200,000	0.0
歳出合計	62,593,585	100.0	63,280,451	△ 1.1

〔介護保険会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
介護保険料	12,709,072	21.5	12,001,819	5.9
国庫支出金	13,742,854	23.2	13,062,480	5.2
支払基金交付金	15,639,049	26.4	14,812,472	5.6
都支出金	8,654,480	14.6	8,210,221	5.4
財産収入	2,092	0.0	1,413	48.1
繰入金	8,424,093	14.2	8,206,508	2.7
繰越金	20,750	0.0	18,084	14.7
諸収入	7,190	0.0	3,555	102.3
歳入合計	59,199,580	100.0	56,316,552	5.1
(歳出)				
保険給付費	56,395,093	95.3	53,371,711	5.7
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
地域支援事業費	2,781,639	4.7	2,925,338	△ 4.9
基金積立金	2,097	0.0	1,418	47.9
諸支出金	20,750	0.0	18,084	14.7
歳出合計	59,199,580	100.0	56,316,552	5.1

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	8,349,250	48.8	8,446,838	△ 1.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
広域連合支出金	519,233	3.0	524,445	△ 1.0
繰入金	8,227,122	48.1	8,093,203	1.7
繰越金	20,890	0.1	18,000	16.1
諸収入	2,927	0.0	104	2,714.4
歳入合計	17,119,423	100.0	17,082,591	0.2
(歳出)				
総務費	132,611	0.8	155,737	△ 14.8
広域連合拠出金	15,853,980	92.6	15,790,927	0.4
保健事業費	812,912	4.7	815,427	△ 0.3
葬祭費	294,000	1.7	302,400	△ 2.8
諸支出金	20,920	0.1	18,100	15.6
予備費	5,000	0.0	0	皆増
歳出合計	17,119,423	100.0	17,082,591	0.2

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
繰入金	113,697	27.6	153,592	△ 26.0
繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	298,771	72.4	302,331	△ 1.2
歳入合計	412,469	100.0	455,924	△ 9.5
(歳出)				
公共駐車場事業費	245,910	59.6	252,451	△ 2.6
公債費	84,070	20.4	120,273	△ 30.1
諸支出金	77,489	18.8	78,200	△ 0.9
予備費	5,000	1.2	5,000	0.0
歳出合計	412,469	100.0	455,924	△ 9.5

施策の柱1	<p><主な取組></p>
子どもたちの笑顔 輝くまち	<p>①学童の待機児童対策の強化 [2,121 百万円]</p> <p>学童クラブの待機児童の解消に向け、学童クラブ事業とひろば事業を一体的に運営する「ねりっこクラブ」の早期全校実施に向けて実施校を拡大する。また、ねりっこクラブ実施校における待機児童を対象に、ひろば事業終了後のひろば室を活用し、学童クラブに準ずる保育機能を持った「ねりっこプラス」を開始する。</p> <p>○「ねりっこクラブ」を10校開設 [2,033 百万円]</p> <p>★「ねりっこプラス」を開始 [88 百万円]</p> <p>②保育所の新設・障害児保育の充実・ICT化 [989 百万円]</p> <p>待機児童ゼロ達成後も増加する保育ニーズに対応するため、私立認可保育所8か所(定員370名)を新設する。保育所における障害児対応の強化のため、新たに臨床心理士や社会福祉士等による私立保育所への巡回指導を開始し、地域型保育施設への区独自の障害児受入加算を設ける。また、訪問看護事業者と協力して区立保育所でインスリン注射等の医療的ケアを実施する。保護者の利便性向上と保育士の負担軽減のため、連絡帳やお便り、アンケート、登降園管理などのICT化を推進する。</p> <p>★私立保育所8か所を新設 [945 百万円]</p> <p>○障害児保育の充実 [15 百万円]</p> <p>★区立保育園のICT化 [29 百万円]</p> <p>③子育て家庭支援の充実 [8 百万円]</p> <p>多胎児家庭が抱える育児や家事、健診等で外出する際の負担を軽減し、安心して子育てをする環境を整備するため、健診等で外出する際のタクシー利用費を助成するほか、ファミリーサポート事業や育児支援ヘルパー事業の利用料減免などの支援策の拡充を図る。また、電子母子手帳アプリを導入し、子どもの健診結果や予防接種履歴等、健康管理や成長の記録を容易にし、子育て情報をいつでもスマートフォンで確認できるようにする。</p> <p>★多胎児家庭への支援(タクシー利用費助成、育児支援等事業) [6 百万円]</p> <p>★電子母子手帳アプリの構築・運用等 [2 百万円]</p> <p>④練馬区独自の児童相談体制の強化 [56 百万円]</p> <p>練馬区虐待対応拠点を活用し、虐待通告を受け付けた際に都区の専門職員が協議を行い、通告内容に応じて初期対応機関の調整や通告内容の調査等を行う新たな都区共同の取組を開始する。練馬子ども家庭支援センターのスーパーバイザーに児相OB(児童心理司)を加え、子育てに悩む家庭や虐待を受けた子どもへの支援を強化する。保護者の入院や出産などの時でも、子どもたちが日常生活を継続できるよう、養育家庭の協力により家庭型子どもショートステイ事業を充実する。</p> <p>★練馬区虐待対応拠点を活用した都区共同の新たな取組 [51 百万円]</p> <p>○スーパーバイザーの拡充(児童相談所OB(児童心理司)1名) [2 百万円]</p> <p>○家庭型子どもショートステイ事業の拡大 [3 百万円]</p> <p>⑤ICTを活用した学校教育の推進 [976 百万円]</p> <p>タブレットPC等を活用した学校ICTの充実に向け、教員向けの研修を強化するほか、ICT支援員を大幅に増員する。また、ICT機器の利活用を進めるため、実践事例等をまとめた仮称ICT教育プログラムを作成する。</p> <p>★児童生徒1人1台タブレットPCの活用 [673 百万円]</p> <p>○ICT支援員の増員(14名→28名) [296 百万円]</p> <p>★仮称ICT教育プログラムの作成 [7 百万円]</p> <p>⑥小中学校校舎等の改築・体育館空調の整備 [6,590 百万円]</p> <p>小中学校の改築を進めるとともに、体育館の空調を整備する。</p>

<p>施策の柱 1</p> <p>子どもたちの笑顔 輝くまち</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★実施設計等 2 校（上石神井北小、旭丘小・旭丘中） [213 百万円] ★改築工事等 5 校（下石神井小、石神井小、上石神井北小、関町北小、大泉西中） [5,110 百万円] ★空調整備（設計 12 校、工事 11 校※改築 2 校含む） [1,267 百万円] ⑦学校現場への支援の充実 [33 百万円] <ul style="list-style-type: none"> いじめを始めとした、学校での諸問題の対応を迅速かつ適切に行うため、学校が直接、弁護士へ法律相談できる、スクール・ロイヤー制度を導入する。学校における働き方改革の取組の一環として「教職員出退勤管理システム」を稼働し、在校時間等の管理と事務負担の軽減を図る。 ★スクール・ロイヤー制度の導入 [2 百万円] ★教職員出退勤管理システムの稼働 [31 百万円] ⑧その他新規・充実事業 <ul style="list-style-type: none"> ★不登校実態調査の実施（基礎調査） [3 百万円]
<p>施策の柱 2</p> <p>高齢者が住みなれた 地域で暮らせるまち</p>	<p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ①高齢者みんな健康プロジェクト [266 百万円] <ul style="list-style-type: none"> フレイル等の課題を抱えた高齢者に対し、区が保有する医療・健診・介護データを活用し、新たに保健事業と介護予防事業の一体的な取組を開始する。地域包括支援センター等の関係機関と連携して事業を展開し、一人ひとりの課題に応じた医療・介護、予防サービスへ繋げ、健康寿命延伸を図る。 ★医療専門職の配置、各種事業の実施 （糖尿病重症化予防事業、フレイル予防訪問相談事業、いきいき栄養講座、高齢者のためのちゃんごはん） [22 百万円] ○ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業 [243 百万円] ★フレイルサポーターの育成・支援を開始 [1 百万円] ②認知症対策等の充実 [62 百万円] <ul style="list-style-type: none"> 70 歳、75 歳を対象とする「もの忘れ検診」を開始し、認知症の早期発見、早期支援に繋げる。また、認知症の方本人、ご家族の声や希望を聞き、認知症サポーターとともに支援する地域活動を行う「チームオレンジ」を開始する。 認知症の予防や生活の質の改善につなげるため、加齢性難聴への対策として、耳の聞こえの問題に関する普及啓発を行うとともに、区民税非課税世帯等を対象とした補聴器購入費助成を開始する。 ★もの忘れ検診の開始 [53 百万円] ★チームオレンジ活動の実施 [1 百万円] ★高齢者補聴器購入費助成事業の新設 [8 百万円] （上限 25,000 円、(1 人 1 台 1 回限り)） ③特別養護老人ホーム等の整備・在宅サービスの充実 [1,418 百万円] <ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年に向け、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護施設の充実を図る。新たに策定する第 8 期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で定める整備目標に基づき、在宅での生活が困難な方全てが希望する時期に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を促進する。また、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスを充実する。 ○特別養護老人ホームの整備補助 [1,284 百万円] （補助 7 か所、令和 3 年度：開設 2 施設（定員 127 人）、増床 1 施設（定員 50 人）） ○都市型軽費老人ホームの整備補助 [1 百万円] （補助 1 か所、令和 3 年度：開設 1 施設（定員 20 人）） ○地域密着型サービス拠点の整備充実 [133 百万円]

<p>施策の柱2</p> <p>高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち</p>	<p>看護小規模多機能型居宅介護事業所2施設(定員54人)</p> <p>④その他新規・充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施(令和元~3年実施の最終年) [22百万円] ○(仮称)練馬福祉人材育成・研修センター運営費 [45百万円] (令和4年:障害福祉人材育成・研修センターと統合予定) ○街かどケアカフェの充実 [72百万円] (令和3年:常設型1施設開設、地域サロン型3か所開設)
<p>施策の柱3</p> <p>安心を支える福祉と医療のまち</p>	<p><主な取組></p> <p>①障害者の日常生活支援の強化 [194百万円]</p> <p>障害者が地域のなかで自立して暮らし続けることができるよう、日常生活支援の充実を図る。福祉タクシーおよび自動車燃料費助成について、精神障害1級の方も補助対象とする。重度障害者の社会参加と大学等における修学を支援するため、身体介護支援を開始する。発達障害の診断を受けた子どもの保護者等を対象に、相談会や心理的安定のための交流会等を新たに実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○心身障害者福祉タクシー事業の対象に精神障害1級の方を追加 [150百万円] ○自動車燃料費助成事業の対象に精神障害1級の方を追加 [40百万円] ★重度障害者の修学支援の開始 [3百万円] ★発達障害者児者家族支援事業の開始 [1百万円] <p>②生活困窮者等へのきめ細かな支援の強化 [205百万円]</p> <p>新型コロナの影響等により生活に困窮する家庭への相談・支援体制を強化するため、生活サポートセンターの相談支援員を増員する。</p> <p>生活保護受給者への就労支援の仕組みを生活困窮者にも拡大するとともに、生活保護受給者の自立を促進するため、就労サポーターを増員し、求人開拓、マッチング、就労定着支援を実施して自立に繋げる。</p> <p>相対的な貧困率が高いひとり親家庭を支援するため、養育費の確保支援策として、公正証書作成等に係る費用への助成を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者への相談支援体制の強化 [111百万円] (相談支援員9名→12名) ○就労支援体制の強化 [92百万円] (就労サポーター6名→12名) ★ひとり親の養育費確保支援の開始 [2百万円] <p>③住まい確保支援策の強化 [4百万円]</p> <p>従来の情報提供の手法だけでは住まいの確保に至らない精神障害者や高齢者などを支援するため、居住支援法人による内見同行・契約同行等を行う伴走型支援を新たに開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★伴走型支援事業の開始 [4百万円] <p>④新型コロナウイルス対策の継続 [277百万円]</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大への対応として、令和2年度から補正予算等を組んで実施してきた各緊急対策について、令和3年度も継続して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★患者受入病院への経営等支援事業 [71百万円] ★PCR検査検体採取センターの運営委託 [65百万円] ★区内診療所へのPCR検査業務の委託 [20百万円] ★検体運搬業務の委託 [1百万円] ★医療廃棄物処理委託 [1百万円] ★入院患者の搬送委託、入院医療費公費負担 [120百万円]

<p>施策の柱 3</p> <p>安心を支える福祉と医療のまち</p>	<p>⑤区内病院の整備促進・病床確保と在宅医療の体制強化 〔5,711 百万円〕</p> <p>順天堂練馬病院を改修し、90 床増床・手術室増設等を行う（令和 3 年 4 月運用開始）。練馬光が丘病院の移転・改築を進め、新たに急性期病床 60 床、回復期病床 55 床増床する（令和 4 年 10 月開院予定）。高野台新病院は、回復期・慢性期機能を有する 218 床を整備する（令和 4 年 8 月開院予定）。</p> <p>練馬光が丘病院の跡施設を活用し、地域包括ケア病床と療養病床を有する 157 床の病院を含む医療・介護の複合施設を整備する（令和 7 年度開設予定）。</p> <p>地域包括ケアシステムの一翼を担う拠点として、在宅医療の担い手となる医師や医療機関を支援する「医療連携・在宅医療サポートセンター」を、練馬区医師会に開設する。地域包括支援センターと連携して、医療と介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることのできる仕組みづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充（増床分の運用開始） 〔3,000 百万円〕 ○練馬光が丘病院の移転改築（新病院建設工事） 〔2,689 百万円〕 ○高野台新病院の整備（建設工事） 〔 — 〕 ★練馬光が丘病院跡施設における新たな病院等の整備（設計） 〔 — 〕 ★医療連携・在宅医療サポートセンターの開設、運営【再掲】 〔22 百万円〕 <p>注：〔—〕は、令和 4 年度以降に支出を予定しているため、3 年度の予算計上が生じないもの。</p> <p>⑥その他新規・充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旧高野台運動場用地への民設福祉園の整備 〔332 百万円〕 ★健康診査・検診予約システム導入補助 〔15 百万円〕 ★がん教育教材の作成・講座の実施 〔2 百万円〕 ○保健相談所の心理相談員を増員（4 → 6 名） 〔30 百万円〕
<p>施策の柱 4</p> <p>安全・快適、みどりあふれるまち</p>	<p><主な取組></p> <p>①災害リスクに応じた「攻めの防災」 〔902 百万円〕</p> <p>現在、密集事業を進めている貫井・富士見台地区に続き、桜台地区で、令和 3 年度中の事業着手を目指して取り組む。</p> <p>「防災まちづくり推進地区」に指定した田柄、富士見台駅南側、下石神井の 3 地区において、老朽木造家屋の除却、路線指定した避難路沿道でのブロック塀等撤去、狭あい道路拡幅に取り組むとともに、都条例に基づく新たな防火規制の区域指定に向けた検討を進める。</p> <p>一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に重点的に取り組むとともに、戸建住宅の耐震化を促進するため、耐震化経費の助成率や助成限度額を引き上げる。</p> <p>ブロック塀等撤去費用の助成制度について、撤去要件の緩和や塀の高さに応じた加算制度を新たに導入し、防災まちづくり推進地区において重点的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○密集住宅市街地整備促進事業の推進 〔515 百万円〕 ○防災まちづくりの推進 〔35 百万円〕 ○建築物の耐震化促進 〔312 百万円〕 ○ブロック塀等の撤去を促進 〔40 百万円〕 <p>②都市インフラの着実な整備 〔1,281 百万円〕</p> <p>交通の円滑化、災害時の交通確保、みどりの創出等、多様な機能を担う都市計画道路や生活幹線道路の整備を着実に進める。</p> <p>西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差化について、都と連携して都市計画決定に向けた取組を進める。あわせて、沿線の上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅周辺のまちづくりを推進する。</p> <p>大江戸線の延伸については、早期事業化に向けて都と協議を進めていく。延伸地域においては、（仮称）大泉学園町駅周辺や大泉町二丁目地区のまちづくりを進める。令和</p>

<p>施策の柱 4</p> <p>安全・快適・みどり あふれるまち</p>	<p>2年度に着手した大泉学園通り（補助 135 号線）の拡幅事業については、令和 3 年度、用地取得を進める。</p> <p>石神井公園駅南口西地区の市街地再開発事業については、補助 232 号線街路事業とあわせて、令和 3 年度中の事業認可に向けて取組を進める。商店街通りについては、無電柱化にあわせた「街並み整備計画」の策定に向けて、地域とともに取り組んでいく。</p> <p>環状 8 号線を横断し、平和台駅に連絡する地下通路を整備し、歩行者の利便性と安全性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路の整備（区画街路 1 号線など 9 区間） [548 百万円] ○生活幹線道路の整備（主要区道 56 号線など 6 区間） [344 百万円] ○西武新宿線沿線地域のまちづくり・連続立体交差化の促進 [30 百万円] ○大江戸線延伸地域のまちづくり・延伸の促進 [22 百万円] ○石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業の促進等 [6 百万円] ★仮称環状 8 号線横断地下通路の整備 [331 百万円] <p>③特色ある公園等の整備 [256 百万円]</p> <p>みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクトとして、白子川の源流部に位置する約 5ha の大泉井頭公園は「水辺空間の創出」、約 4km 下流に位置する約 10ha の稲荷山公園は「武蔵野の面影」をテーマに検討を進めている。来年度は、稲荷山公園の基本計画を策定する。</p> <p>四季の香ローズガーデンについて、面積を約 2.2 倍に拡大し、バラの色彩とハーブの香りが豊かな庭園としてリニューアルオープンする（令和 3 年 5 月）。</p> <p>大泉学園町希望が丘公園は、拡張整備を進め、屋根付広場、遊戯広場、多目的広場等を備えた公園として開園する（令和 3 年秋）。</p> <p>田柄川緑道と和田堀緑道は、既存のみどりを生かした歩きやすい緑道に再整備するため、工事および設計を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○稲荷山公園基本計画の策定 [3 百万円] ○四季の香ローズガーデンの運営 [88 百万円] ○大泉学園町希望が丘公園の拡張工事（第Ⅱ期） [120 百万円] ○田柄川緑道、和田堀緑道の改修 [45 百万円] <p>④不燃ごみ中継施設の整備 [427 百万円]</p> <p>資源循環センターを拡張して不燃ごみ中継施設を整備し、令和 4 年度から不燃ごみ資源化事業を実施する。区内で収集される不燃ごみの約 3 割を占める金属類を選別して、資源化に取り組み、不燃ごみの削減および車両経費の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資源循環センター拡張整備 [427 百万円] <p>⑤その他新規・充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要援護者安否確認用トランシーバーの追加配備 [6 百万円] ○都市インフラの計画的更新 [1,298 百万円] (橋梁長寿命化、街路灯省エネ化等) ○みどりバス 保谷ルートの再編 [28 百万円]
<p>施策の柱 5</p> <p>いきいきと心豊かに 暮らせるまち</p>	<p><主な取組></p> <p>①区内事業者支援 [1,151 百万円]</p> <p>コロナ禍のもと、厳しい状況に置かれている区内中小企業の資金繰りを支援するため、新たに低金利の「新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付」を開始する。</p> <p>商店街活性化策として、練馬区商店街連合会が実施するプレミアム付商品券事業を補助するほか、イベント等の補助率を引き上げる。コロナの感染動向を見極めながら商店街を支援していく。</p>

<p>施策の柱 5</p> <p>いきいきと心豊かに暮らせるまち</p>	<p>○産業融資資金あっせん事業（「新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付」等） [861 百万円]</p> <p>○プレミアム付商品券事業補助 [200 百万円]</p> <p>○にぎわい商店街支援事業 [90 百万円]</p> <p>②東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組 [46 百万円]</p> <p>7月17日に区内で行われる東京 2020 オリンピック聖火リレーに合わせ、練馬総合運動場公園で聖火の到着を祝うセレブレーションを開催する。</p> <p>ホストタウンとして、デンマークおよびエクアドルの選手団を迎え入れ、練習会場の提供や区民との交流事業を行う。</p> <p>大会期間中は、区ゆかりの選手やホストタウン相手国の選手が出場する競技などのパブリックビューイングを開催し、区民一体となって大会を応援する。</p> <p>★聖火リレー・セレブレーションの運営 [18 百万円]</p> <p>★ホストタウン交流事業の取組 [13 百万円]</p> <p>★パブリックビューイングなど大会開催中イベントの実施 [13 百万円]</p> <p>○機運醸成イベントの実施 [2 百万円]</p> <p>③都市農業の推進 [56 百万円]</p> <p>「世界都市農業サミット」参加 5 都市や国内関係都市との連携を継続・強化し、今後の都市農業の更なる発展に向けた検討を進める。サミット後に設置した「ねりま都市農業プロジェクト検討会」の意見を受け、直売所、果樹あるファーム、各地のマルシェ、体験イベント、飲食店や、商店街イベントなど区の産業情報を一体的に発信・掲載する「(仮称) とれたてねりま」アプリを開発する。</p> <p>区民農園として 27 園目となる（仮称）土支田二丁目区民農園の整備を実施し、令和 4 年 3 月に開園する。</p> <p>○サミット参加都市との連携強化、都市農業の発展に向けた検討 [5 百万円]</p> <p>★（仮称）とれたてねりまアプリの開発 [1 百万円]</p> <p>○（仮称）土支田二丁目区民農園の整備 [50 百万円]</p> <p>④その他新規・充実事業</p> <p>★文化芸術戦略検討委託 [1 百万円]</p> <p>○映像∞文化のまち構想の策定、映像文化事業の実施 [15 百万円]</p> <p>○美術館再整備基本構想の策定 [5 百万円]</p> <p>○仮称これからの図書館構想の策定 [5 百万円]</p> <p>○文化センター天井等改修基本・実施設計 [86 百万円]</p> <p>○中村南スポーツ交流センター天井等改修工事 [78 百万円]</p> <p>○三原台温水プール天井等改修工事 [152 百万円]</p> <p>○大泉学園町希望が丘公園の拡張工事（第Ⅱ期） [再掲]</p>
<p>施策の柱 6</p> <p>区民とともに区政を進める</p>	<p><主な取組></p> <p>①税・保険料納付の利便性向上 [18 百万円]</p> <p>国民健康保険料の口座振替手続をインターネットで対応できるようにするほか、税・国民健康保険料納付を PayPay 払いで対応できるようにするなど、区民の利便性の向上を図る。</p> <p>★国民健康保険料口座振替手続の WEB 対応等 [17 百万円]</p> <p>★住民税・軽自動車税・国民健康保険料の PayPay 対応 [1 百万円]</p> <p>②住民税業務における AI の本格運用開始 [6 百万円]</p> <p>全国初の取組として実証実験を行い、総務省「自治体 AI 共同開発推進事業」に採択された住民税業務への AI 活用を本格稼働し、業務の効率化と処理精度の向上を図る。</p> <p>★住民税業務への AI 導入 [6 百万円]</p>

<p>施策の柱6</p> <p>区民とともに区政を進める</p>	<p>③マイナンバーカード交付体制の強化 [629 百万円]</p> <p>急増しているマイナンバーカード交付申請に対応するため、交付専用窓口の設置や委託業務の拡大等、円滑な交付に向けた取組を強化する。</p> <p>○マイナンバーカード交付体制強化 [629 百万円]</p> <p>④その他充実事業</p> <p>★テレワーク環境の整備 [64 百万円]</p> <p>○協力掲示板建替補助金の充実 [18 百万円]</p> <p>○地域おこしプロジェクト [10 百万円]</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費 [3,378 百万円]</p> <p>区ではこれまで、4次にわたる補正予算を編成し、感染拡大防止、医療提供体制の充実、困窮する区民・事業者への支援、社会インフラの維持の各分野で、全力を挙げて対策を進めてきた。来年度も引き続き、区民の命と健康を守り、区民生活を支えるため、直面する課題に取り組む。</p> <p>★患者受入病院への経営等支援事業 [71 百万円]</p> <p>★PCR 検査検体採取センターの運営委託 [65 百万円]</p> <p>★区内診療所への PCR 検査業務の委託 [20 百万円]</p> <p>○入院患者の搬送委託、入院医療費公費負担 [120 百万円]</p> <p>○生活困窮者への相談支援体制の強化 [111 百万円]</p> <p>(相談支援員 9 名→12 名)</p> <p>○就労支援体制の強化 [92 百万円]</p> <p>(就労サポーター6 名→12 名)</p> <p>○産業融資資金あっせん事業(「新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付」等) [861 百万円]</p> <p>○プレミアム付商品券事業補助 [200 百万円]</p> <p>○にぎわい商店街支援事業 [14 百万円]</p> <p>○住居確保給付金 [241 百万円]</p> <p>○協力掲示板建替補助金の充実 [18 百万円]</p> <p>○学校 ICT 環境の整備充実 [1,203 百万円]</p> <p>○移動教室の感染症対策 [279 百万円]</p> <p>★テレワーク環境の整備 [64 百万円]</p> <p>○各施設における感染予防物品の購入 [19 百万円]</p> <p>・非接触型体温計の購入 (庁舎(練馬、石神井)、区民センター(光が丘、関)、区民・産業プラザ、石神井公園区民交流センター、地区区民館、地域集会所、生涯学習センター、美術館、ふるさと文化館、ゆめりあホール、体育館、三原台温水プール、学校、図書館)</p> <p>・消毒用エタノール等の購入</p>

(3) 令和元年度決算

●一般会計

令和元年度における一般会計決算額は、歳入 2,742 億 2,325 万円（前年度 2,673 億 3,612 万円）、増減率 2.6%（前年度 4.8%）、歳出 2,682 億 4,866 万円（前年度 2,610 億 6,574 万円）、増減率 2.8%（前年度 5.7%）で、前年度に比べて歳入で 68 億 8,713 万円の増、歳出で 71 億 8,292 万円の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 59 億 7,459 万円（前年度比 4.7%減）の黒字となった。

1 歳入

歳入のうち、一般財源の構成比は、65.8%を占めている。この内訳としては特別区税 24.6%、特別区交付金 33.9%と、この二つで 58.5%を占め、前年度（57.6%）と比べ、構成比が 0.9 ポイント増となった。特定財源の構成比は 34.2%で、前年度（34.8%）と比べ、構成比が 0.6 ポイント減となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別でみると、自主財源（区税、諸収入、繰入金、使用料など）は 31.3%（前年度 33.1%）、依存財源（国庫支出金、都支出金、地方債など）が 68.7%（前年度 66.9%）となり、自主財源の構成比が 1.8 ポイント増となった。

2 歳出

目的別（科目別）の構成比でみると、保健福祉費、こども家庭費、教育費、総務費の順となった。30 年度に比べて、産業経済費、地域文化費、公債費等が増となる一方、都市整備費、土木費、区民費が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は 1,496 億 3,693 万円で、前年度に比べて人件費が 1.2%の増、扶助費が 4.6%の増、公債費が 11.0%の増となった結果、義務的経費の増減は 3.9%の増となった。歳出全体に占める構成比は 55.8%と前年度に比べ 0.6 ポイント増となった。

投資的経費は 270 億 8,173 万円で、前年度に比べて 5.8%の減、歳出全体に占める構成比は 10.1%と前年度に比べて構成比が 0.9 ポイント減となった。

その他の経費は 915 億 3,000 万円で、前年度に比べて 3.7%増となった。構成比でみると物件費が大きく、以下、繰出金、補助費等の順となった。

3 特別区債

特別区債の歳入額は 43 億 5,618 万円で、前年度に比べて 20.8%減となった。このうち、保健福祉債が 9 億 7,710 万円で構成比は 22.4%であり、教育債が 14 億 5,442 万円で、構成比は 33.4%である。

また、特別区債の元年度の未償還元金は、574 億

4,043 万円である。

●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入で 2.7%、歳出で 2.5%の減となった。

つぎに介護保険会計は、歳入で 3.2%、歳出で 3.5%の増、後期高齢者医療会計は、歳入、歳出とも 1.4%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出とも 11.5%の減となった。

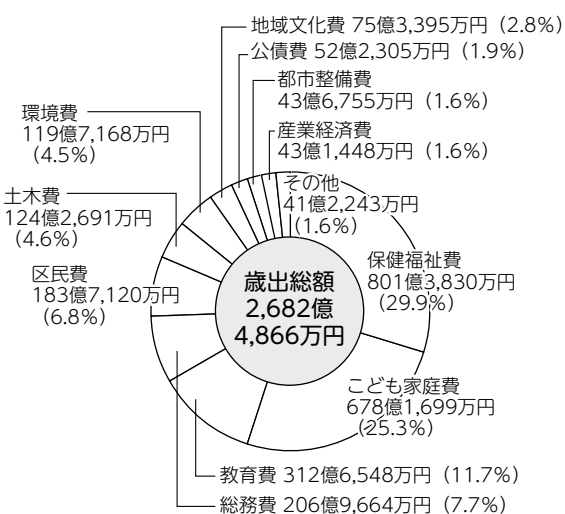
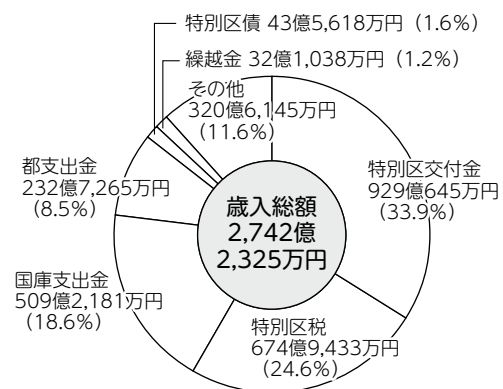
●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が 0.46（前年度 0.47）、実質収支比率が 3.3%（前年度 3.7%）、実質公債費比率が△ 3.6%（前年度△ 4.0%）、公債費負担比率が 2.7%（前年度 2.9%）、経常収支比率が 83.1%（前年度 84.3%）であった。

令和元年度一般会計決算

〔歳入〕

区分	予算現額	決算額	構成比	収入率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
特別区税	67,193,811	67,494,332	24.6	100.4	67,357,129	0.2
地方譲与税	1,047,751	1,031,110	0.4	98.4	1,011,631	1.9
利子割交付金	200,000	207,596	0.1	103.8	275,634	△ 24.7
配当割交付金	1,060,000	1,031,987	0.4	97.4	918,379	12.4
株式等譲渡所得割交付金	1,147,000	636,415	0.2	55.5	749,403	△ 15.1
地方消費税交付金	11,549,000	11,543,520	4.2	100.0	12,060,686	△ 4.3
自動車取得税交付金	301,939	301,939	0.1	100.0	601,156	△ 49.8
環境性能割交付金	67,000	106,692	0.0	159.2	0	皆増
地方特例交付金	1,936,264	1,928,113	0.7	99.6	447,653	330.7
特別区交付金	91,551,611	92,906,454	33.9	101.5	86,639,139	7.2
交通安全対策特別交付金	66,000	63,827	0.0	96.7	64,957	△ 1.7
分担金及び負担金	1,372,070	1,533,756	0.6	111.8	1,827,677	△ 16.1
使用料及び手数料	5,135,491	5,097,663	1.9	99.3	5,212,629	△ 2.2
国庫支出金	50,602,759	50,921,813	18.6	100.6	48,577,896	4.8
都支出金	22,796,626	23,272,653	8.5	102.1	21,917,470	6.2
財産収入	1,529,491	1,361,122	0.5	89.0	385,821	252.8
寄付金	100,213	101,591	0.0	101.4	210,552	△ 51.8
繰入金	5,249,015	2,639,991	1.0	50.3	3,735,212	△ 29.3
繰越金	3,210,377	3,210,377	1.2	100.0	4,060,172	△ 20.9
諸収入	4,491,217	4,476,123	1.6	99.7	5,779,707	△ 22.6
特別区債	4,929,000	4,356,176	1.6	88.4	5,503,213	△ 20.8
計	275,536,635	274,223,250	100.0	99.5	267,336,116	2.6



〔歳出 (目的別)〕

区分	予算現額	決算額	構成比	執行率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
議会費	1,029,675	1,001,973	0.4	97.3	995,756	0.6
総務費	21,677,671	20,696,642	7.7	95.5	18,273,374	13.3
区民費	18,757,581	18,371,202	6.8	97.9	18,908,081	△ 2.8
産業経済費	4,850,253	4,314,481	1.6	89.0	2,243,721	92.3
地域文化費	7,800,437	7,533,946	2.8	96.6	6,445,133	16.9
保健福祉費	81,462,144	80,138,305	29.9	98.4	78,748,203	1.8
環境費	12,200,833	11,971,679	4.5	98.1	11,268,416	6.2
都市整備費	4,456,942	4,367,546	1.6	98.0	5,814,544	△ 24.9
土木費	12,757,841	12,426,911	4.6	97.4	16,244,062	△ 23.5
教育費	32,657,727	31,265,481	11.7	95.7	31,482,927	△ 0.7
こども家庭費	69,450,714	67,816,985	25.3	97.6	62,913,672	7.8
公債費	5,223,853	5,223,050	1.9	100.0	4,580,205	14.0
諸支出金	3,126,962	3,120,458	1.2	99.8	3,147,645	△ 0.9
予備費	84,002	0	0.0	0.0	0	-
計	275,536,635	268,248,659	100.0	97.4	261,065,739	2.8

〔歳出 (性質別)〕

区分	決算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	149,636,928	55.8	144,084,912	3.9
人件費	42,826,604	16.0	42,308,680	1.2
扶助費	100,089,930	37.3	95,724,158	4.6
公債費	6,720,394	2.5	6,052,074	11.0
投資的経費	27,081,727	10.1	28,754,084	△ 5.8
普通建設事業費	27,081,727	10.1	28,754,084	△ 5.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	-
その他の経費	91,530,004	34.1	88,226,743	3.7
物件費	43,743,511	16.3	40,501,100	8.0
維持補修費	2,880,008	1.1	3,042,745	△ 5.3
補助費等	15,448,399	5.8	14,799,768	4.4
積立金	4,949,345	1.8	5,090,001	△ 2.8
投資及び出資金貸付金	1,527,756	0.7	1,598,750	△ 4.4
繰出金	22,980,985	8.7	23,194,379	△ 0.9
計	268,248,659	100.0	261,065,739	2.8

令和元年度特別会計決算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
国民健康保険料	17,246,748	17,300,951	26.8
一部負担金	2	0	0.0
使用料及び手数料	1	133	0.0
国庫支出金	32,279	22,246	0.0
都支出金	40,957,736	40,598,093	62.9
財産収入	1	0	0.0
繰入金	6,194,717	5,960,998	9.2
繰越金	600,000	600,000	0.9
諸収入	88,367	110,959	0.2
特別区債	1	0	0.0
計	65,119,852	64,593,380	100.0
(歳出)			
総務費	1,298,883	1,278,830	2.0
保険給付費	40,457,665	39,760,502	62.0
国民健康保険事業費納付金	21,797,850	21,797,847	34.0
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
保健事業費	753,822	687,656	1.1
諸支出金	611,759	584,708	0.9
予備費	199,872	0	0.0
計	65,119,852	64,109,543	100.0

〔介護保険会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
介護保険料	12,213,813	12,452,097	22.1
国庫支出金	12,995,974	13,195,694	23.4
支払基金交付金	14,645,719	14,446,143	25.7
都支出金	8,124,347	7,990,257	14.2
財産収入	2,282	2,213	0.0
繰入金	7,618,769	7,548,910	13.4
繰越金	671,703	671,703	1.2
諸収入	5,398	6,012	0.0
計	56,278,005	56,313,029	100.0
(歳出)			
保険給付費	52,671,559	52,197,854	93.6
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	2,879,869	2,836,932	5.1
基金積立金	505,479	505,479	0.9
諸支出金	221,097	220,591	0.4
計	56,278,005	55,760,856	100.0

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	8,158,617	8,177,872	49.7
使用料及び手数料	1	10	0.0
国庫支出金	108	513	0.0
広域連合支出金	493,358	479,386	2.9
繰入金	7,841,137	7,759,184	47.1
繰越金	21,420	21,420	0.1
諸収入	31,609	31,757	0.2
計	16,546,250	16,470,142	100.0
(歳出)			
総務費	127,202	119,529	0.7
広域連合拠出金	15,296,479	15,296,475	93.0
保健事業費	788,613	706,068	4.3
葬祭費	288,200	285,480	1.7
諸支出金	45,756	41,968	0.3
計	16,546,250	16,449,520	100.0

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
繰入金	180,107	171,872	35.6
繰越金	1	0	0.0
諸収入	311,541	310,625	64.4
計	491,649	482,497	100.0
(歳出)			
公共駐車場事業費	231,353	230,520	47.8
公債費	173,717	173,716	36.0
諸支出金	81,579	78,261	16.2
予備費	5,000	0	0
計	491,649	482,497	100.0